

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	124,881,290,879	固定負債	68,447,600,651
有形固定資産	114,752,663,401	地方債等	59,302,920,554
事業用資産	63,149,747,286	長期未払金	267,576
土地	26,743,828,825	退職手当引当金	6,495,197,555
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,089,552,405	その他	2,649,214,966
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,217,722,842
建物	92,419,077,651	1年内償還予定地方債等	4,328,914,948
建物減価償却累計額	-60,626,480,832	未払金	219,458,106
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,054,822,898	前受金	58,405
工作物減価償却累計額	-477,175,978	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	524,066,514
船舶	-	預り金	142,516,790
船舶減価償却累計額	-	その他	2,708,079
船舶減損損失累計額	-	負債合計	73,665,323,493
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	130,247,671,782
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-67,576,775,269
航空機	-	他団体出資等分	71,186,681
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	946,122,317		
インフラ資産	49,791,983,111		
土地	15,264,368,004		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,625,758,354		
建物減価償却累計額	-969,196,661		
建物減損損失累計額	-		
工作物	89,776,062,094		
工作物減価償却累計額	-56,227,604,431		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	322,595,751		
物品	5,210,333,136		
物品減価償却累計額	-3,399,400,132		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	69,385,291		
ソフトウェア	52,137,760		
その他	17,247,531		
投資その他の資産	10,059,242,187		
投資及び出資金	270,363,854		
有価証券	6,176,853		
出資金	264,187,001		
その他	-		
長期延滞債権	697,559,069		
長期貸付金	969,303,033		
基金	8,054,639,652		
減債基金	1,830,758,458		
その他	6,223,881,194		
その他	113,805,406		
徴収不能引当金	-46,428,827		
流動資産	11,526,115,808		
現金預金	5,798,457,477		
未収金	358,886,039		
短期貸付金	5,130,700		
基金	5,361,250,203		
財政調整基金	5,361,250,203		
減債基金	-		
棚卸資産	24,436,482		
その他	706,092		
徴収不能引当金	-22,751,185		
繰延資産	-	純資産合計	62,742,083,194
資産合計	136,407,406,687	負債及び純資産合計	136,407,406,687

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	75,259,090,781
業務費用	24,506,385,395
人件費	9,417,332,686
職員給与費	7,265,772,815
賞与等引当金繰入額	524,066,514
退職手当引当金繰入額	619,206,580
その他	1,008,286,777
物件費等	13,560,590,089
物件費	9,430,799,700
維持補修費	464,079,506
減価償却費	3,665,482,599
その他	228,284
その他の業務費用	1,528,462,620
支払利息	566,080,406
徴収不能引当金繰入額	67,185,941
その他	895,196,273
移転費用	50,752,705,386
補助金等	42,982,233,667
社会保障給付	7,596,070,312
その他	174,401,407
経常収益	2,489,055,720
使用料及び手数料	1,523,916,291
その他	965,139,429
純経常行政コスト	72,770,035,061
臨時損失	281,547,201
災害復旧事業費	257,029,686
資産除売却損	23,882,277
損失補償等引当金繰入額	-
その他	635,238
臨時利益	1,908,341
資産売却益	1,871,123
その他	37,218
純行政コスト	73,049,673,921

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	63,932,778,430	127,657,592,328	-63,792,181,899	67,368,001
純行政コスト(△)	-73,049,673,921		-72,986,437,048	-63,236,873
財源	72,519,054,086		72,457,014,649	62,039,437
税収等	42,530,464,866		42,529,928,616	536,250
国県等補助金	29,988,589,220		29,927,086,033	61,503,187
本年度差額	-530,619,835		-529,422,399	-1,197,436
固定資産等の変動(内部変動)		3,251,067,152	-3,251,067,152	
有形固定資産等の増加		5,861,983,489	-5,861,983,489	
有形固定資産等の減少		-3,704,869,969	3,704,869,969	
貸付金・基金等の増加		3,832,117,056	-3,832,117,056	
貸付金・基金等の減少		-2,738,163,424	2,738,163,424	
資産評価差額	-16,453,096	-16,453,096		
無償所管換等	-276,626,551	-276,626,551		
他団体出資等分の増加			-5,016,116	5,016,116
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-4,722,043	166,101	-4,888,144	-
その他	-362,273,711	-368,074,152	5,800,441	
本年度純資産変動額	-1,190,695,236	2,590,079,454	-3,784,593,370	3,818,680
本年度末純資産残高	62,742,083,194	130,247,671,782	-67,576,775,269	71,186,681

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	71,662,065,761
業務費用支出	20,950,745,375
人件費支出	9,631,288,820
物件費等支出	9,887,107,459
支払利息支出	566,080,406
その他の支出	866,268,690
移転費用支出	50,711,320,386
補助金等支出	42,940,848,667
社会保障給付支出	7,596,070,312
その他の支出	174,401,407
業務収入	73,981,797,924
税収等収入	42,476,780,498
国県等補助金収入	29,009,482,291
使用料及び手数料収入	1,529,348,251
その他の収入	966,186,884
臨時支出	257,063,015
災害復旧事業費支出	257,029,686
その他の支出	33,329
臨時収入	117,623,163
業務活動収支	2,180,292,311
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,622,183,318
公共施設等整備費支出	5,870,450,137
基金積立金支出	3,061,253,181
投資及び出資金支出	100,300,000
貸付金支出	20,180,000
その他の支出	570,000,000
投資活動収入	3,909,530,143
国県等補助金収入	1,272,537,000
基金取崩収入	1,961,797,340
貸付金元金回収収入	14,397,177
資産売却収入	14,601,644
その他の収入	646,196,982
投資活動収支	-5,712,653,175
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,241,213,898
地方債等償還支出	4,241,213,898
その他の支出	-
財務活動収入	7,945,500,000
地方債等発行収入	7,940,500,000
その他の収入	5,000,000
財務活動収支	3,704,286,102
本年度資金収支額	171,925,238
前年度末資金残高	5,489,842,414
比例連結割合変更に伴う差額	-4,237,963
本年度末資金残高	5,657,529,689
前年度末歳計外現金残高	117,273,278
本年度歳計外現金増減額	23,654,510
本年度末歳計外現金残高	140,927,788
本年度末現金預金残高	5,798,457,477

連結財務書類における注記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得価額（又は償却原価法）

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却価額は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、①～③すべて、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法。

ただし、一部の連結団体(株式会社)においては、最終仕入原価法によっています。

② 公有用地……………個別法による原価法。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～17年

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業会計、株式会社)の一部資産は取替法又は定率法によっ
ています。

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上し
ています。ただし、一部の連結対象団体(株式会社)については、法人税法に規定する法定繰入率に基
づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、
それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでい
ます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業会計）については税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

住宅新築資金等貸付事業特別会計について、令和元年度より廃止されます。

IV. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

名称：損害賠償請求事件

金額：220万8,420円

事件番号：松山地方裁判所 平成29年(ワ)423号

V. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
愛媛県市町総合事務組合 (消防補償事業分)	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.2%
愛媛県滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.9%
愛媛県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.0%
株式会社西条産業情報支援センター	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人西条市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	—
西条市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人佐伯記念育英会	第三セクター等	全部連結	—
株式会社ソラヤマいしづち	第三セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用土地	107 百万円
-------	---------